

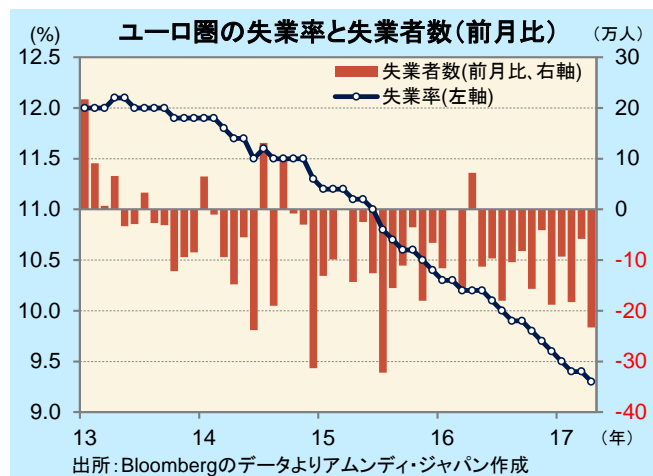
ユーロ圏の4月雇用、5月物価情勢

- ① 4月の失業率は9.3%と、約8年ぶりの低水準です。イタリア、スペインの低下がけん引しました。
- ② 5月のHICPは総合が前年同月比+1.4%と鈍化、エネルギー、一部サービス品目が下押ししました。
- ③ 雇用の持続的拡大でインフレ率の上昇方向は変わらず、年後半はコアで+1%台が期待されます。

大半の国で失業率低下

5月31日にEurostat(EU統計局)が発表した4月の失業率は前月比-0.1ポイントの9.3%と、09年3月以来約8年ぶりの低水準でした。失業者数は、前月比-23.3万人でした。失業者数減少は12カ月連続で、減少幅は同期間で最大となりました。

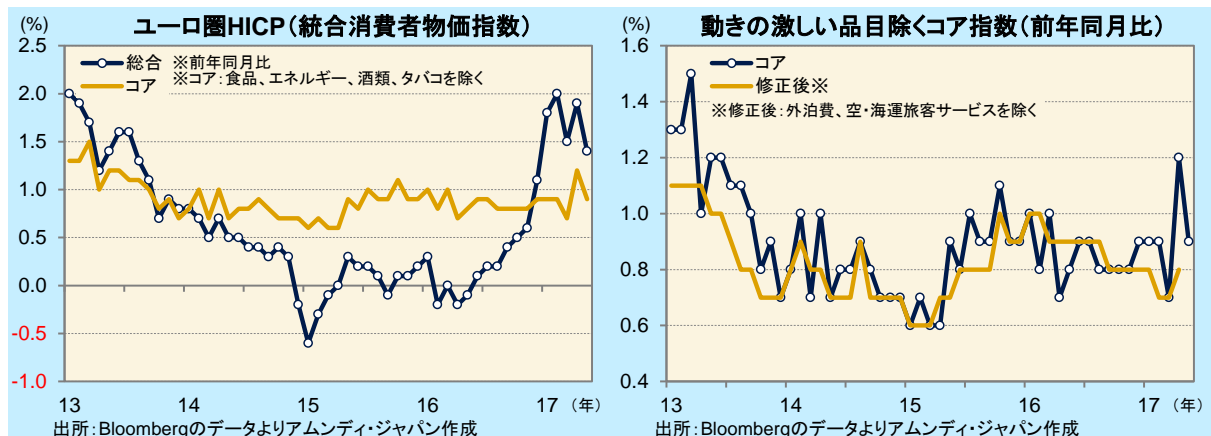
国別の失業率では、イタリアが前月比-0.4ポイントの11.1%、スペインが同-0.3ポイントの17.8%と大きく改善し、全体の失業率押し下げに寄与しました。失業率が上昇したのは公表した17カ国中2カ国(フィンランド、マルタ)のみで、雇用環境がユーロ圏全般に幅広く改善している様子が見られました。



修正後コアは足元安定

同日、Eurostatが発表した5月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+1.4%、コアが同+0.9%でした。総合は、4月から0.5ポイント鈍化しましたが、エネルギーが0.3ポイント分、サービスが0.2ポイント分押し下げました。コアもサービスが押し下げ、同じく0.3ポイントの鈍化でした。

外泊費と空・海運旅客サービスの動きが激しく^{*}、これらを除くコア指数を試算すると+0.6~1.0%で推移しており、加速する方向ではありません。しかし、雇用環境の改善で、インフレ率は今後上昇し、年後半には+1%台での推移が期待され、金融緩和縮小の議論が高まると考えられます。



^{*}燃料費が反映されることが影響していると見られます

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社を設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。